

〔PBLの風と土 第29回〕

担い手を理論がつなぎ方法論でつなげる

山口 洋典（立命館大学共通教育推進機構教授・立命館大学サービ斯拉ーニングセンター長）

【前回までのおさらい】

筆者は2017年度にデンマークのオールボー大学（AAU）で学外研究の機会を得ました。AAUでは1974年の開学当初から全学でのPBL（Problem-Based Learning）の導入で知られており、現地から本連載を始めました。

連載2年目はアイルランドで刊行されたPBLの書籍をもとにAAU以外での知見を紐解きました。連載3年目からはサービス・ラーニングとの比較を重ね、4年目はコロナ禍での立命館大学の科目への影響を、5年目からは米国での大学・地域連携の教育に関わる理論を解題し、8年目となる2024年度は再び筆者の教育実践を紹介します。

1. 現地のために現地とともに

本稿は2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震から5ヶ月を迎える中で執筆している。過去の災害復興過程の記録に目を向けるなら、阪神・淡路大震災から5ヶ月を迎えた頃は神戸市以外（伊丹・宝塚・尼崎・芦屋）の避難所が閉鎖され、災害復興住宅の初募集がなされている¹。当時、大学生だった筆者は、春休み期間には神戸まで頻繁に通ったものの、授業が再開となった4月以降は大阪市淀川区の十八条仮設住宅を先輩と共に訪問した記憶がある。このように、阪神・淡路大震災は大都市である神戸や震源地の淡路島のみならず、大阪市内も含めて広域に被害がわたったものだが、改めて阪神・淡路大震災の年表を見返し、発災5ヶ月で仮設住宅ではなく災害復興住宅の募集が始まっていた等の記録に触れると、兵庫県が当初から「創造的復興」と掲げて復興の計画を推進していた影響を垣間見ることができそうである。

無論、過去の災害の復旧・復興の歩みと単純な比較のもとで「遅れている」などと指摘するつもりはなく、そのような指摘をしたところで急速な進展が図られることもない。ただ、学生たちの春休み終了直前となる3月末と5月の大型連休に輪島市町野町地区でのボランティア活動に参加し、学生たちと共に訪れて抱いた素朴な印象は「遅れている」というよりは「進んでいない」である。そして、1月1日の発災以降、未だに多くの家屋からの被災物の運び出しに向き合っている現地の方々の気持ちを伺うと、何と



写真1：石川県輪島市町野町地区での活動の様子
（筆者撮影、2024年3月28日）

もいたたまれない思いに浸ってきた。何より、言葉にできない思いも無数にあることを想像すれば、外部支援者が安易に共感的な理解を示すことが被災された方々とのあいだに気持ちの隔たりを生むことさえあるという点を、筆者はいくつかのまちとの継続的な関わりの中で学ばせていただいている。被災された方々のために支えになりたい、ということであれば、そうした方々と共に時間を過ごす必要があることは、例えば東日本大震災から2週間後の2011年3月25日、大阪大学の平成22年度卒業式・修了式で驚田清一総長による式辞が気づかせてくれるだろう²。

このような大規模災害に対し、この10年あまり、教養教育の中でもボランティア学習を組み込んだ「サービ斯拉ーニング科目」を担当している者として、何より学生時代の災害ボランティア活動を通じて現在の仕事や暮らしにつながる学びと成長の機会を得た者として、ささや

かでも距離を越えて心を寄せていきたい、と筆者は思案を続けている。筆者の専門は社会心理学でもグループ・ダイナミックスのため、例えば新潟県中越地震の復興過程では、外部支援者が現地の方々と共に過ごす中で「現場に生きた言葉を見出す」（山口・渥美・関，2019, p.139）ことに努めてきた。言わば、復興に向けた合い言葉を共に創り出す、という具合である³。逆に言えば、仮に現地で復興の進捗を案じている人々がいるのなら、言葉の力で地域を動かす、という観点から、現場発の力強い言葉が紡ぎ上げられることを願ってやまない。

そこで前回の結語での予告のとおり、今回は筆者が関わってきた教育実践を取り上げ、どのようにして活動の担い手と現場が変容していく方向へと向かうかについて接近するにあたり、今回は災害復興をテーマとしたサービス・ラーニングがどのように立ち上がり、展開されていったかについて取り上げる。既に本連載では第14回で東日本大震災直後の動きと継続的な科目展開の背景を紹介し、第17回で在学中にサービスラーニング科目の履修を経て福島県楡葉町に携わった上で卒業後には現地の住民となって各種の取り組みにあたっている3名をゲストに迎えたオンラインシンポジウムの内容を紹介した。これら学習者の学びの成長に関心を向けてきた過去の回とは異なり、今回は活動の具体的な内容よりも、災害復興というテーマを正課科目の授業計画にどう組み込んでいったのか、いわゆるカリキュラムデザインに焦点を当てる。あわせて、令和6年能登半島地震の支援に際して実施してきた活動も紹介することで、カリキュラム以外で展開するサービス・ラーニングのあり方についても紹介する。

2. ソーシャル・リアクションの実践

災害復興支援は、言わばソーシャル・リアクションの実践である。大仰な言い方だが、文字通り、災害が発生してからしか災害復興支援は始動できない。筆者が阪神・淡路大震災の際に現地に駆けつけるきっかけになったのは、東日本大震災の後に行われた座談会でも確認したように（谷内ら，2012）、立命館大学内での教職員や友人からの呼びかけに応えたためである。

1995年が「ボランティア元年」と呼ばれたことは広く知られているが、立命館大学のように大学内での情報交流が積極的に行われていなくとも、さらには現在のようにSNSがなかった時代であっても、例えばラジオから頻繁にボランティアへの参加が呼びかけられており、それが人づてに広がり、ボランティアの輪が広がっていったことは想像に難くないだろう⁴。

「ボランティア元年」から16年、東日本大震災の際は、文部科学省からの通知がボランティア活動への後押しとなった。3月11日の発災以降、TwitterをはじめとしたSNSでは多彩な情報が行き交っていたものの、大規模・広域・複合型の災害ゆえ、まずは地震と津波による遺体捜索に続き基幹道路等の復旧が進められていった。そして、地域は限定的ではあるものの、公的機関またはNPO等による現地拠点を有する形での被災者支援ボランティアの活動が進められていく中で、文部科学副大臣により4月1日付で「東北地方太平洋沖地震に伴う学生のボランティア活動について」が全国の大学・短期大学・高等専門学校に通知された。この通知はインターネットでも公開されており、実際に立命館大学でも自己の活動に対する授業配慮や単位

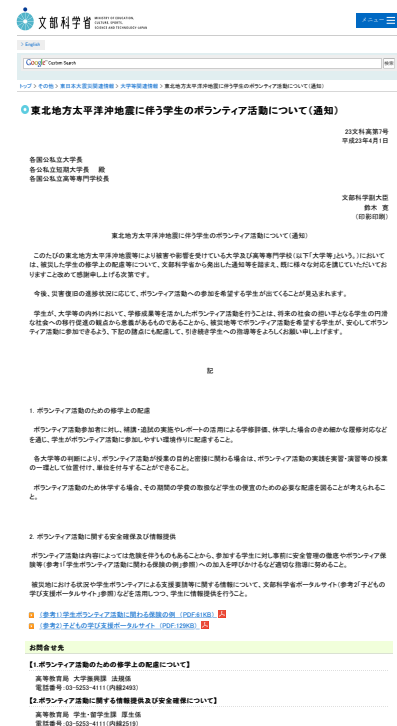


図1：2011年4月1日の文部科学副大臣による通知（東北地方太平洋沖地震に伴う学生ボランティアについて）
https://www.mext.go.jp/a_menu/saigajohou/syousai/1304540.htm

付与を求める学生からの相談が、各学部、学生部、サービ斯拉ーニングセンターに寄せられたと、4月19日のサービ斯拉ーニングセンター会議および教学部会議の文書に記されている。

そこで4月25日、大学全体の教育内容を審議する「教学対策会議」（当時）にて「東日本大震災被災地域における本学学生のボランティア活動に対する教学的取り扱いについて」と題したガイドラインが策定された。そこでは文部科学省からの通知内容を踏まえ、「震災関連ボランティアに参加する学生の授業配慮について」は基本的には課外活動に位置づけられることから公欠・授業配慮の対象とはしないこと、「震災関連ボランティアに参加する学生の休学について」は従来と同様基準のもとでの面談等により「積極的事由」による休学の可否を判断すること、とした。ただし、「被災地域でのボランティア活動に対する単位付与、関連科目の開設について」として「これまでと同様、学生による個別のボランティア活動に対する単位付与は行わない」が「今次の大震災に伴う学生のボランティアに対する意識・意欲の高まりや、教育機関としての役割を果たす観点から、今年度後期に震災関連ボランティアをテーマとした科目の開設を検討する」と示した。これにより、第14回で紹介したサービ斯拉ーニング科目「地域活性化ボランティア」において「FUKKO+R～震災×学びプロジェクト」（略称：震災P）が開設されるに至った、という具合である。

「震災P」は科目の新設ではなく、既存科目に対するクラスの増設によって開講に至っている。これは年度途中で検討が始まったために新規科目の開設は困難であること、また当時は2012年度からの新たな教養教育の展開に向けたカリキュラム全般の見直しの中でも科目の精選が主要な論点の一つだったこと、当時の13学部（衣笠キャンパス：6学部、びわこ・くさつキャンパス：7学部）の全学生に対して等しく学習機会を創出する必要があること、これらを考慮した上での策であった。当時の立命館大学は既に前期・後期の2セメスター制が導入されていたものの、受講登録は春の段階で前期・後期とも登録し、秋には後期セメスターの履修予定科目の登録修正を行うという運用であったた

め、その修正期間を事実上の登録期間として位置づけて開講準備が進められていった。⁵

このように授業としての開講に際しては、文部科学省の通知へのリアクションとして既存の枠組みを活用することによって枠組みが整えられる中、第14回でも記したとおり、筆者は学校法人立命館の災害復興支援室の設立・運営にも携わりつつ、震災Pの授業担当者として内容面の具体化を図っていった。そして図2のとおり、立命館大学による学生主体の震災救援と復興支援に関する企画調整と推進に参加することを軸として、開講期間中は、京都・滋賀等（被災地以外）での学習活動を中心とするものの、現地との関係構築を経て、受講生の授業に支障の無い範囲で現地活動を行うことも想定内とした。図2では「経験→省察→概念化→実践」という学習過程が2サイクル展開されていることが明示されているが、これは本連載第21回で少し触れたデイヴィッド・コルブによる「体験学習の循環過程」（Peterson & David, 1984）を踏まえることで、サービス・ラーニングやボランティア学習について知識や認識が及ばない場合にも否定的に受け止められないようにするための工夫であった。その上で開講前となる夏期休暇中から現地での災害ボランティア活動への参加を促し、遠隔地での活動経験がキャンパス内や関西圏での活動への手がかりとなるように、課外活動での個々の体験を授業内で言語化していくカリキュラムとして設計した。

3. 課外活動と併行する正課科目として「震災P」において授業との積極的な連動を図ることを前提とした課外活動が、第14回でも

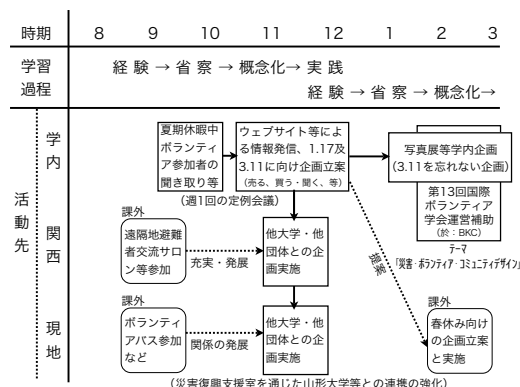


図2：2011年度「震災P」の展開案（筆者作成、2011年7月1日）

触れた「いわてGINGA-NETプロジェクト」であった。これは学生主体で運営されていた岩手県立大学の学生ボランティアセンターが中心になって立ち上げられた実行委員会形式による災害ボランティア活動かつ大学とNPOとのネットワークの機会でもあった。具体的には地震と津波で大きな被害を受けた沿岸部に近い岩手県住田町の五葉築地区公民館・体育館を拠点に、1週間ごとに学生たちが入れ替わりながら、仮設住宅での世代間交流や子どもたちの学び場や遊び場づくりがなされていった。立命館大学は「きょうと学生ボランティアセンター」を前身とするNPO法人ユースビジョンとの調整のもと、9月7日から13日の第7期と9月14日から20日の第8期に参加する機会を得た。報告書によると2011年の夏は第8期まで活動がなされ、146校・1,086人の学生が参加したという⁶。

こうして所属や学年を横断した教養科目で、課外活動との積極的な連動を図り、現場での活動にあたっては所蔵大学も活動地域も越境的に展開したことで、当初の枠組みのもとで、多彩な活動と学習の機会が創出された。毎週木曜5限には衣笠キャンパスにて「コアタイム」と称した部活動のような時間が設けられ、科目担当者である筆者の講義、ドキュメンタリー映像の鑑賞、またゲストによる話題提供などが行われ、知識の獲得と共に学生の自主活動の奨励と促進の機会とした。例えば、10月25日には筆者と共に立命館大学ボランティア情報交流センターの代表を務めた谷内博史・七尾市企画政策部企画経営課地域づくり協働推進室まちづくりコーディネーターを招聘し、阪神・淡路大震災の復興過程との相違点を確認し、翌日10月26日には合宿も実施して現地に行かなくてもでき

る支援の方法について骨格が定められた。具体的な活動としては、立命館学園全体で公募されていたコンテストに応募し、学内にある生協のレジ脇に募金箱を設置してお釣りの寄付を募り、それらを原資としてキャンドルナイトをする企画を提案した他、富士フイルム株式会社の協力を得て宮城県気仙沼市の小学生を対象に現地の今をレンズ付フィルム「写ルンです」で楽しく記録する写真教室を現地で計3回実施すると共に、立命館大学内を含む関西圏の2箇所で写真展が開催された。さらに1月17日には阪神・淡路大震災追悼のつどいに有志の学生が参加した他、衣笠キャンパスでの地域防災イベントでの炊き出し担当、国際ボランティア学会の運営補助、春休み期間中に夏の「いわてGINGA-NET」での活動先の再訪、独自の報告会の開催など、文字通り活動は多岐にわたった。

サービス・ラーニングは正課科目として、つまりは授業として取り込まれる以外に、米国では正課併行型 (cocurricular service-learning) としても導入されており、そこでは「確立された学習成果、出席が必須の打ち合わせや課題、単位、成績など」の通常の授業であれば最終的に組み込まれている各種の内容を享受することができないことを踏まえたプログラムの運営が求められるという (Jacoby, 2004, p.123)。このcocurricularという観点は、日本でも徐々に着目されてきており、2020年1月22日に中央教育審議会大学分科会がまとめた「[教学マネジメント指針](#)」では授業以外での学習機会を「正課外活動」と位置づけており、さらに「大学の教育的な意図等に基づいて教職員が主体的に関与する正課外活動をco-curricular activities、それ以外の正課外活動をextra-curricular activities」と注記にて区別している⁷。その点で言えば「震災P」は「いわてGINGA-NET」での活動を踏まえたco-curricularなサービス・ラーニングとしても捉えられるだろう。しかしながら「震災P」はカリキュラムの設計当初から正課外活動である「いわてGINGA-NET」と併行した授業として、言わば「大学の教育的な意図等に基づいて学生が主体的に関与する正課科目」であった。

そのため、「震災P」は正課科目である以上、シラバスが作成され、成績評価方法と到達

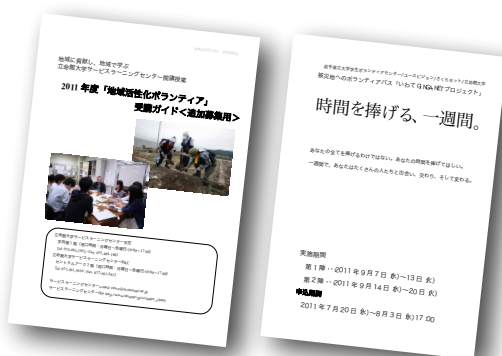


図3：震災Pの受講ガイドと課外プログラムの参加案内

目標も事前に掲げられていた。到達目標は未曾有の災害の後を生きる者として、今後どんな知恵を継承していくか体感的に学ぶ、他大学・団体を含めた多くの実践者の姿に触れ、多様なキャリア形成の意欲が喚起される、物理的な距離の中でも精神的な距離を縮める実践があることを自らの行動を通じて知る、の3点であった。当初の受講生は26名であったが、過度に受講生の自主性・自発性・積極性・継続性を期待したこともあり、相当の負荷を感じて受講を辞退する学生、またいわゆるドロップアウトをする学生を生み出してしまったことは今もなお反省している点である。その一方で、通常はガイダンスの実施や保険加入の徹底に加えて、学生の活動先となる団体と立命館大学とのあいだでは覚書を締結してリスクマネジメントを徹底しているものの、「震災P」では立命館大学サービスラーニングセンター内での直接的なコーディネートのもとでの取り組みとして位置づけたため、契約者甲・乙とも同一法人内の組織となることから省略して実施したことで、正課外活動との連動を重視したプロジェクトや、学内を活動先としたサービス・ラーニングの充実が図られることへの契機となったことは、現在にも続く副次的な効果として位置づけられる。

4. 脱・パッケージ型での支援の模索を

今回、改めて2011年当時を振り返り、「ソーシャル・リアクション」という観点から、東日本大震災という未曾有の災害に対してサービスラーニングセンターではどのように応えたかを整理してみた。先にドロップアウトした学生を複数人出してしまったことの後悔を記したのは、受講生の選考に際して、受講当初は現地のために何らかの貢献をしたいという思いを確かに抱いていたためである。ある種の試行錯誤の繰り返しの中で受講生の自主性・自発性・積極性・継続性で成立した「震災P」は、第14回でも記したとおり、翌年度の2012年度からは神戸と新潟での活動も織り交ぜることで、被災地間のリレーを通じて復興への洞察力を高めることを重視し、未だ被災経験のない「未災者」も過去の災害を追体験することで未来の災害時に被害が減るように「減災×学びプロジェクト

(略称：減災P)」として拡充が図られた。残念ながらコロナ禍を経て2019年度をもって「減災P」は大幅に形を変え、2021年度からは「平和人権フィールドスタディ」という科目において「減災まちづくりプログラム」として新生「減災P」が開講されている。

「ボランティア元年」から30年を数える今、東日本大震災の災害ボランティアに駆けつけた学生たちの調査結果から図4に示した「災害ボランティアでの振る舞い」に着目してみたい。これは朝日新聞社の田村隆昭記者らによって取り組まれた「東日本大震災 大学生ボランティア意識調査」で、筆者が大阪大学の渥美公秀教授を通じて協力依頼を受けたものである。101大学から445人、立命館大学からは47人が回答した結果と分析は2012年1月13日の紙面にて公表された。分析では前掲の渥美教授のコメントが紹介されており、寝泊まりの場所や食事が「パッケージ」となっている「ボランティアバス」が高く評価されていることを受け、支援の「形」が定着と整理しつつ、参加者の「根底にある価値観に違い」がある場合には現場に「効率性」と「個別性」の二極化が顕在化することが指摘されている。ここで災害ボランティア活動は発災後に開始されることを鑑みれば、何をどう始め、続けていくか、その動態を探る鍵がボランティアの現場での振る舞いを巡る2つの価値観の違いから見てとることができる。

既に国や自治体では「事前復興」や「復興事前準備」といった名称で取り組まれているように、平時の防災活動を積み重ねることや、過去の災害救援の経験から教訓を紡ぎ出すことは、将来の災害への備えになる。こうした事前復興計画の準備について、室崎（2008）は「災害

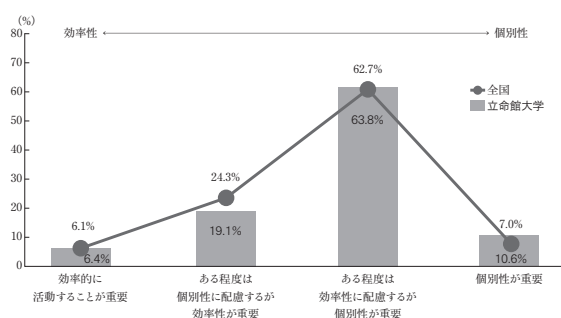


図4：災害ボランティアでの振る舞いについて
(朝日新聞による調査、全国N=445、立命館大学N=47)
2012年4月立命館土曜講座講演録 (p.19)より転載

を転機として社会変革を目指す」という意味で「災害転機論」と整理した上で、それは決して「災害待機論あるいは災害待望論」ではなく、大規模災害の発生時に避けることの出来ない「多くの犠牲に対する思いやり」が欠かせない、と指摘する。つまり、未来の災害に備える上では発災時には多くの犠牲が生じることの思いを馳せることが欠かせない⁸。形を変えつつも「震災P」の後継のカリキュラム「減災P」を継続している筆者の思いにも通じる点である。

令和6年能登半島地震の支援が「進んでいない」は、過度に効率性が重視された結果ではなかろうか。ならば個別性の重視で徹底して非効率な方向に舵取りすることがソーシャル・リアクションとして求められるだろう。それは即戦力が重視される社会に抗う挑戦でもある。次回は京都の三大祭の一つである「時代祭」でのサービス・ラーニングの事例から、日常と非日常をつなぐ学びと成長の場づくりの実践知に迫ることとする。(gucci@fc.ritsumei.ac.jp)

【引用文献】

- Jacoby, B. 2014 [Service-Learning Essentials: Questions, Answers, and Lessons Learned](#). Jossey-Bass
- Peterson, K. & David, K. 1984. *Experiential Learning: Experience as the Source of Learning and development*. Prentice-Hall. (中野真由美(訳) 2018 [最強の経験学習](#). 辰巳出版.)
- 中林一樹.1999. [都市の地震災害に対する事前復興計画の考察：東京都の震災復興戦略と事前準備の考え方を事例に](#). 総合都市研究,68 141-164.
- 栗花落光. 1995. ボランティア情報に大きな反響 (FM802). 日本民間放送連盟音声放送委員会 (編) [阪神大震災とラジオ：震災放送の検証と提言](#). 日本民間放送連盟音声放送委員会 28-31
- 谷内博史・高見良一・赤澤清孝・山口洋典・松井かおり・甲賀光秀・齋藤重. 2012. [座談会「阪神・淡路大震災」と学生ボランティア活動](#). 立命館百年史紀要 20, 141-209.
- 山口洋典・渥美公秀・関嘉寛. 2019. [メタファーを通じた災害復興支援における越境的対話の促進：新潟県小千谷市塩谷集落・復興10年のアクションリサーチから](#). 質的心理学研究 18, 124-142

【注】

- ¹ これらの記録は内閣府の防災情報ページ内にある「阪神・淡路大震災教訓情報資料集震災後の主な動き（年表）」によった。https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/nenpyo/index.html
- ² 引用としては長文となるが、[公開されている式辞](#)の文章から、以下の部分を記して、復興への気持ちを寄せることとした。「被災地のひとたちと、被災の全貌を知ることができずに遠くから案じるだけのわたしたちのあいだには、どうしても隔たりがあります。被災の現場に行って被災者の方々にインタビューする放送記者の人たちと被災者のあいだには、おそらくもっと大きな隔たりがあるかもしれません。それはちょうど、介護施設でスタッフが食事のお世話をしながら「おいしい？」と訊ねることと、ユニットケアの施設でスタッフが入所者の人たちと同じ食べ物をともに口にしながら「おいしいね」と囁きあうこととのあいだの落差のようなものだと思うのです。」
- ³ そうしたグループ・ダイナミックスの観点での令和6年能登半島地震に対するボランティアについての議論に「『災害ボランティアの自由』至上主義者」と批判する[宮下祥子氏の議論](#)がある。本稿執筆時点では先行公開中のため、後日取り扱う。
- ⁴ ボランティア情報を積極的に呼びかけていたラジオ局として、若者向けの番組編成を意識したFM802が挙げられる。当時の様子について、栗花落（1995）による記録の他、UNN関西学生報道連盟による「僕たちの阪神大震災ノート」と題した「震災写真〔調べ学習〕プロジェクト」による2009年4月29日の取材記事 (<http://1995kobe.d.doool.jp/photo08.html>) にて、当時は立命館大学の学内新聞「NEWS立命」でカメラマン兼記者をしていた白石辰士さんによる証言「FM802でボランティアなどの呼びかけをしていることなどを報じました」が記されている。
- ⁵ 一連の開講準備は当時、サービスラーニングセンターの事務局を担当していた奈良英久さん、富田沙樹さん、井上泰夫さんの丁寧な対応により遺漏なく進められた。また、運営経費は共通教育課の真田睦浩課長（当時）のとりまとめで「東日本大震災復興のための『私たちの提案』—教職員の取り組み(第1次募集)」により1,538,000円の支援を得た。記して謝意を表したい。
- ⁶ 報告書は実行委員会の構成団体の1つであるユースビジョンにより提供されている。既にユースビジョンは解散されているが、本稿執筆時点では <https://blog.canpan.info/youthvisionweb/archive/299> よりPDFにアクセス可能である。
- ⁷ この「教学マネジメント」のとりまとめに際し、2019年11月21日の[中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会\(第11回\)](#)の資料では「大学が一定の教育的な意図を持って取り組む活動」を指して「準正課活動」という表記もみられる。
- ⁸ 室崎（2008）の全文は、著者自身のウェブサイトに転載され、閲覧できる。<http://www.murosaki.jp/extracts8.html> その中で、事前復興計画は東京都が率先して策定している点に触れ、「災害転機論」は「災害待望論」ではないと注意を向ける。この議論の後、東日本大震災が発生したことは言うまでもない。なお、東京都の事前復興は中林（1999）が参考になる。